

事業の概況（連結）

2022年度連結決算の概況

2022年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半においては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、雇用情勢や個人消費の持ち直しが続き、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな持ち直しが続きました。年度後半においても、全体としては緩やかな持ち直しが続きましたが、物価の上昇が続くなか、企業収益の一部に弱さがみられ、生産の持ち直しの動きにも足踏みがみられるなど、年度末にかけて一部に弱さがみられました。

当グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、原材料価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産や個人消費の一部で弱い動きが続くなど、全体としては持ち直しの動きが鈍化しました。

市場動向につきましては、前年度末に27千円台であった日経平均株価は、欧米の物価指標と金融政策の動向により、たびたびボラティリティが高まる展開となり、過度な利上げが景気後退を招くとの懸念が強まった局面では25千円台まで下落しました。年度後半にかけては、米国の利上げの到達点が見え始めたことや、コロナ禍からの正常化、インバウンド需要への期待などから概ね底堅い展開が続き、今年度末においては28千円台を回復しました。前年度末に0.210%であった新発10年物国債利回りは、日銀による金融緩和政策の一部修正を受け、0.5%程度まで急上昇しましたが、米国の地銀破綻を契機とした米欧金融システム不安の拡大により年度末にかけて低下し、今年度末は0.320%となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当グループの2022年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、法人預金の増加により、前年同期比75億32百万円増加の1兆4,515億5百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出や個人向け貸出を中心に増加し、前年同期比471億90百万円増加の1兆1,333億10百万円となりました。

経常収益は、資金運用収益の増加や役員取引等収益の増加などにより、前年同期比6億24百万円増加の218億44百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の増加等によるその他業務費用が増加したことなどにより、前年同期比9億97百万円増加の196億5百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比3億74百万円減少の22億38百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益が減少したことなどにより、前年同期比7億62百万円減少の12億80百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結経常収益	22,506百万円	22,950	22,117	21,220	21,844
連結経常利益	3,942百万円	2,635	2,576	2,612	2,238
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579百万円	1,147	1,571	2,042	1,280
連結包括利益	△ 537百万円	△ 7,943	7,107	△ 1,771	△ 3,409
連結純資産額	81,511百万円	73,141	79,679	77,446	73,601
連結総資産額	1,547,025百万円	1,538,859	1,709,198	1,702,148	1,605,289
1株当たり純資産額	8,530.38円	7,629.82	8,399.14	8,130.54	7,705.97
1株当たり当期純利益	271.92円	120.74	165.92	216.51	135.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	269.59円	119.60	163.89	213.80	133.62
自己資本比率	5.23%	4.71	4.62	4.51	4.54
連結自己資本比率（国内基準）	8.92%	8.84	8.98	9.04	8.71
連結自己資本利益率	3.16%	1.49	2.07	2.62	1.71
連結株価収益率	6.01倍	11.98	9.07	6.42	8.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,927百万円	△ 647	143,439	△ 4,192	△ 139,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,486百万円	△ 12,460	△ 1,667	10,626	6,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 600百万円	△ 607	△ 736	△ 592	△ 589
現金及び現金同等物の期末残高	104,580百万円	90,865	231,901	237,742	104,368
従業員数（外、平均臨時従業員数）	875 [488] 人	878 [479]	856 [481]	838 [453]	813 [423]

(注) 1. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
また、当行は、国内基準を採用しております。